

23 福 監 第 71 号  
平成 23 年 9 月 9 日

福島県知事 佐 藤 雄 平 様

福島県監査委員 鳴 原 吉之助  
福島県監査委員 宗 方 保  
福島県監査委員 野 崎 直 実  
福島県監査委員 高 野 宏 之

## 平成22年度福島県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、平成23年8月5日付けで審査に付された平成22年度福島県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果は、次のとおりであります。



# 福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見 特別会計

## 目 次

	ページ		ページ
第1 審査の概要	1	◎ 一般会計	13
1 審査の対象	1	(歳入)	13
2 審査の期間	1	1 県税	14
3 審査の手続	1	2 地方消費税清算金	17
第2 審査の結果及び意見	3	3 地方譲与税	17
1 審査の結果	3	4 地方特例交付金	18
2 意見	3	5 地方交付税	18
第3 審査の経過	7	6 交通安全対策特別交付金	18
◎ 決算の概要	7	7 分担金及び負担金	19
1 決算の状況	7	8 使用料及び手数料	19
2 歳入歳出純計決算の状況	8	9 国庫支出金	20
3 一般会計実質収支の状況	9	10 財産収入	20
4 一般会計歳入決算額の財源別状況	10	11 寄附金	21
5 一般会計歳出決算額の性質別状況	11	12 繰入金	21

	ページ
13 繰越金	21
14 諸収入	22
15 県債	22
(歳出)	23
1 議会費	24
2 総務費	24
3 民生費	25
4 衛生費	26
5 労働費	27
6 農林水産業費	27
7 商工費	28
8 土木費	29
9 警察費	30
10 教育費	31
11 災害復旧費	31
12 公債費	32
13 諸支出金	33
14 予備費	33

	ページ
◎ 特別会計	34
1 公債管理特別会計	35
2 土地取得事業特別会計	36
3 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	38
4 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	40
5 農業改良資金貸付金特別会計	41
6 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	42
7 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	44
8 港湾整備事業特別会計	45
9 流域下水道事業特別会計	46
10 証紙収入整理特別会計	47
11 奨学資金貸付金特別会計	47
◎ 財産	49
1 公有財産	49
2 物品	52
3 債権	53
4 基金	55

# 平成22年度福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見 特別会計

## 第 1 審 査 の 概 要

### 1 審査の対象

平成22年度福島県一般会計

平成22年度福島県公債管理特別会計

平成22年度福島県土地取得事業特別会計

平成22年度福島県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

平成22年度福島県小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

平成22年度福島県農業改良資金貸付金特別会計

平成22年度福島県林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

平成22年度福島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

平成22年度福島県港湾整備事業特別会計

平成22年度福島県流域下水道事業特別会計

平成22年度福島県証紙収入整理特別会計

平成22年度福島県奨学資金貸付金特別会計

### 2 審査の期間

平成23年8月5日から同年9月9日まで

### 3 審査の手続

平成22年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書などの審査に当たっては、

(1) 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか

- (2) 予算の執行は、議会の議決に沿い、かつ、地方自治法第2条第14項及び第15項の規定に基づき、効率的、合理的に執行されたか
- (3) 財務に関する事務は、関係法令に準拠し適正に執行されたか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に行われたか

などを主眼として、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、必要な資料の提出を求めて関係部局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果をも踏まえて慎重に審査を行った。

## 第 2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

平成22年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る計数は、関係諸帳簿、証書類及び県指定金融機関発行の公金・収支現在高報告書の計数と符合しており、相違ないことを確認した。

また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理については、一部に改善又は検討を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に執行されたものと認められる。

### 2 意見

#### (1) 決算の状況

##### ア 一般会計

平成22年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入が9,120億3,109万5,655円、歳出が8,829億3,585万1,911円となり、前年度に比較して、歳入で3.8%、歳出で6.3%それぞれ減少した。これは、平成23年3月11日の東日本大震災等で一部の歳入・歳出が次年度に繰り延べになったことなどによるものである。歳入では、地方譲与税が増加したものの、県税及び国庫支出金が減少し、歳出では、普通建設事業費、国直轄事業負担金等が減少している。

歳入決算額の財源別状況では、自主財源について、繰入金が増加したものの、使用料及び手数料の減、県税の法人事業税の減などにより、前年度に比較して2.4%の減少、構成比では0.5ポイント増の40.2%となった。

一方、依存財源については、地方譲与税のうち地方法人特別譲与税が増加し、地方交付税も増加したものの、国庫支出金の減、県債の減などにより前年度に比較して4.7%の減少、構成比でも0.5ポイント減の59.8%となった。

歳出決算額の性質別状況では、義務的経費について、扶助費が増加したものの、人件費が職員数の削減や職員給の抑制措置などにより減少したことから、前年度に比較して2.6%の減少、構成比では1.7ポイント増の44.3%となった。投資的経費については、普通建設事業費が公共事業の減及び繰越事業の増加により減少したことから、前年度に比較して24.5%の減少、構成比でも3.1ポイント減の12.7%となった。

また、その他の経費では、物件費、維持補修費の減などにより、前年度に比較して3.2%の減少、構成比では1.4ポイント増の43.0%となった。

この結果、歳入歳出差引額は290億9,524万3,744円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は33億2,174万738円の黒字となっている。この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額に財政調整基金への積立金及び地方債繰上償還金を加算し、財政調整基金からの取崩額を差し引いた実質単年度収支額は、7億5,571万4,336円の黒字となっている。

##### イ 特別会計

公債管理特別会計など11特別会計合計の歳入歳出決算額は、歳入が750億4,132万3,519円、歳出が714億9,351万6,404円となり、前年度に比較して、歳入で22.2%、歳出で23.0%それぞれ増加している。

これは歳入で、公債管理特別会計の一般会計からの繰入金が大幅に増加したこと、歳出で流域下水道事業特別会計の公債費などが減少したものの、公債管理特別会計の元金償還が大幅に増加したことなどによるものである。

この結果、歳入歳出差引額は35億4,780万7,115円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は33億8,344万7,545円の黒字となっている。

## (2) 歳入の確保

### ア 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計（各々、国庫支出金分を除く。）の収入未済合計額は134億4,609万円で、前年度に比較して31億49万円、29.9%増加している。この増加分のうち一般会計の繰入金が20億9,528万円あり、これを除くと10億521万円、9.9%の増加である。

また、一般会計では、県税の収入未済額が前年度に比較して9億8,260万円、18.5%増加して62億9,515万円となり、特に個人県民税の滞納額は、平成19年度に行われた国からの税源移譲や景気の停滞等に伴い、前年度に比較して5億6,421万円、13.8%増加して46億6,598万円となり、県税全体の収入未済額の74.1%と多くの割合を占め、早急の対策が必要となっている。

さらに、税以外の収入にあっても、県営住宅使用料1億7,106万円、児童福祉施設入所費負担金6,969万円、広域農業開発費負担金3,571万円、高等学校授業料1,992万円など、繰入金を除くと合計で35億5,791万円の収入未済が生じている。

次に、特別会計では、中小企業高度化資金貸付金10億2,160万円、母子寡婦福祉資金貸付金1億4,196万円、農業改良資金貸付金4,827万円など、合計で13億113万円の収入未済が生じている。

### イ 収入未済の縮減と発生防止

収入未済については、各関係機関とも法的措置や組織的な徴収対策により、その縮減に向け取り組んだ結果、県営住宅使用料などに一定の成果が認められたものの、依然として多額の収入が未済となっている。

自主財源の柱である県税については、厳しい財政状況が続く中、税負担の公平性を維持し財源を適正に確保するため、滞納の実態に応じた適切で効果的な徴収対策を講じ、収入未済の縮減を積極的に図る必要がある。

特に個人県民税の収入未済の縮減が県税における徴収対策の最も重要な課題となっていることから、福島県地方税滞納整理推進会議等の活動を活かし、市町村との緊密な連携をより深め、特別徴収未実施事業所に対する特別徴収への移行促進の継続実施、直接徴収制度や相互併任徴収制度の積極的な活用などにより、収入の確保に向けた取り組みをさらに強化されたい。

また、県税以外の収入未済については、負担の公平性・公正性を堅持する観点からも、徴収のマニュアル整備や滞納者個々の実態に即した適正な債権管理と積極的な徴収対策を講じて収入の確保に一層努力されるとともに、貸付金においては返済義務の周知徹底を的確に講じるなど新たな収入未済の発生防止に、適切な対応をとられたい。



#### ウ 不納欠損額の縮減

一般会計の不納欠損額は2億9,382万円で、前年度に比較して5,571万円、15.9%減少している。

その主なものは、県税の2億4,265万円、延滞金、加算金、違約金及び雑入に係る諸収入の3,611万円などであるが、財源確保の観点からも、今後とも、債務者の財産状況等の把握を徹底するなどの債権管理を行い、時効等による債権の消滅、債権の放棄などの不納欠損処分に至らぬよう、適切な対応に努められたい。

### (3) 財務事務の適正な執行

#### ア 事務処理能力の向上及び内部チェック体制の強化

財務事務の執行については、収入・支出事務、契約事務及び職員手当の認定・支給事務等に不適切な事務処理を認め、定期監査等において、指摘事項等として速やかな是正・改善を求めてきたところである。

これらの多くは、職員の財務関係諸規程の理解不足等に起因するものと認められることから、会計職員研修や監査結果の周知などにより職員の資質の向上を図るとともに、所属において事務事業の適切な進行管理とともに、内部チェック体制の一層の充実強化に取り組み、適正かつ正確な財務事務の執行に努められたい。

#### イ 庶務システムの適正運用

給与及び旅費事務などの庶務業務については、事務の効率化の観点からの諸課題に対応するため、庶務システムを平成22年1月から導入し、さらに平成23年1月には全対象機関に広げ、行財政運営の効率化等を図っているところであるが、各職員がシステムを使って直接入力することなどから、今後とも適正な操作方法の周知に努めるとともに、各職場でシステムを活用したチェック体制の強化を図られたい。

#### ウ 県有財産の適正管理

県有財産については、県有財産最適活用計画に基づき未利用財産の処分等を推進するとともに、重要物品の適正管理・有効活用や公用車、職員公舎等の集約化・一元化による効率的・効果的な管理に、より一層努められたい。

### (4) 総括

本県の財政は、歳入面では、東日本大震災等により県税収入の減収が見込まれ、一方、歳出面では、人件費の抑制や事業の見直しなどによりその削減に努めてはいるものの、社会保障関係経費や災害復興経費等の増加が見込まれている。

さらに、後年度の財政負担となる県債残高が1兆2,964億円余と依然として多額のまま推移するなど引き続き厳しい状況にあることから、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等を考慮した健全で柔軟な財政運営が求められている。

このため、今後の事務事業の実施に当たっては、歳入の確保と業務や組織の徹底した見直しによる一層の歳出削減を図りながら、限られた財源を必要な分野へ重点的、優先的に配分して、これまで以上に部局が連携し、全職員が一丸となって、災害復興事業をはじめ、県民の生活を取り戻す取組みを迅速かつ適切に進めるとともに、経済性、効率性及び有効性に配慮した事務事業の執行を図られたい。



## 第 3 審 査 の 経 過

### ◎ 決算の概要

平成22年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

#### 1 決算の状況

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳入歳出差引額 (B)-(C)	予 算 対 比		翌 年 度 繰 越 額 (D)	不 用 額 (A)-(C)-(D)	
					歳 入 (B) / (A)	歳 出 (C) / (A)			
	円	円	円	円	%	%	円	円	
一 般 会 計	平成 22 年度 (a)	956,815,126,301	912,031,095,655	882,935,851,911	29,095,243,744	95.3	92.3	62,679,215,524	11,200,058,866
	平成 21 年度 (b)	974,335,231,619	947,999,908,999	942,271,659,245	5,728,249,754	97.3	96.7	26,718,012,301	5,345,560,073
比 較	金 額 (a) - (b)	△ 17,520,105,318	△ 35,968,813,344	△ 59,335,807,334	23,366,993,990	-	-	35,961,203,223	5,854,498,793
	割 合 (a) / (b) %	98.2	96.2	93.7	507.9	-	-	234.6	209.5
特 別 会 計	平成 22 年度 (c)	73,096,125,850	75,041,323,519	71,493,516,404	3,547,807,115	102.7	97.8	535,525,570	1,067,083,876
	平成 21 年度 (d)	59,656,346,000	61,428,478,515	58,123,488,536	3,304,989,979	103.0	97.4	616,914,850	915,942,614
比 較	金 額 (c) - (d)	13,439,779,850	13,612,845,004	13,370,027,868	242,817,136	-	-	△ 81,389,280	151,141,262
	割 合 (c) / (d) %	122.5	122.2	123.0	107.3	-	-	86.8	116.5

注 翌年度繰越額は、歳出予算のうち継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの合計額である。

一般会計の歳入決算額は912,031,095,655円で、前年度に比較し35,968,813,344円（3.8%）、歳出決算額は882,935,851,911円で、前年度に比較し59,335,807,334円（6.3%）それぞれ減少している。

特別会計の歳入決算額は75,041,323,519円で、前年度に比較し13,612,845,004円（22.2%）、歳出決算額は71,493,516,404円で、前年度に比較し13,370,027,868円（23.0%）それぞれ増加している。

2 歳入歳出純計決算の状況

区 分	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)
	千円	千円	千円
一 般 会 計	912,031,096	882,935,852	29,095,244
特 別 会 計	75,041,324	71,493,517	3,547,807
計 (a)	987,072,420	954,429,369	32,643,051
一般会計と特別会計重複額 (b)	57,361,481	57,361,481	0
差 引 純 計 (c)	929,710,939	897,067,888	32,643,051
平 成 21 年 度 純 計 (d)	965,127,326	956,094,086	9,033,240
(c)-(d)	△ 35,416,387	△ 59,026,198	23,609,811
比 較 (c)／(d)	96.3	93.8	361.4

歳入歳出純計決算額は、歳入929,710,939千円、歳出897,067,888千円で、前年度に比較し歳入で35,416,387千円（3.7%）、歳出で59,026,198千円（6.2%）それぞれ減少している。

### 3 一般会計実質収支の状況

区 分	平成22年度決算額 (A)	平成21年度決算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
	千円	千円	千円
1 歳 入 総 額	912,031,096	947,999,909	△ 35,968,813
2 歳 出 総 額	882,935,852	942,271,659	△ 59,335,807
3 歳入歳出差引額(1-2)	29,095,244	5,728,250	23,366,994
4 翌年度へ繰り越すべき財源	25,773,503	2,789,621	22,983,882
5 実 質 収 支 額 (3-4)	3,321,741	2,938,629	383,112
6 前 年 度 実 質 収 支 額	2,938,629	2,501,282	437,347
7 単 年 度 収 支 額 (5-6)	383,112	437,347	△ 54,235
8 財 政 調 整 基 金 積 立 金	1,303,817	1,146,004	157,813
9 地 方 債 繰 上 償 還 金	0	0	0
10 財 政 調 整 基 金 取 崩 額	931,215	1,048,594	△ 117,379
11 実質単年度収支額(7+8+9-10)	755,714	534,757	220,957

平成22年度の歳入歳出差引額29,095,244千円から、翌年度へ繰り越すべき財源25,773,503千円を差し引いた実質収支額は3,321,741千円で、前年度に比較し383,112千円(13.0%)増加し、この実質収支額から前年度実質収支額2,938,629千円を差し引いた単年度収支額は383,112千円の黒字となっている。また、単年度収支額に財政調整基金への積立金1,303,817千円を加算し、財政調整基金からの取崩額931,215千円を差し引いた平成22年度の実質単年度収支額は755,714千円の黒字となっている。

4 一般会計歳入決算額の財源別状況

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		比 較		
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 割 合 (C) / (B)	
	千円	%	千円	%	千円	%	
自 主 財 源	県 税	177,503,734	19.5	195,927,074	20.8	△ 18,423,340	△ 9.4
	地方消費税清算金	37,834,351	4.1	37,896,827	4.0	△ 62,476	△ 0.2
	使用料及び手数料	10,155,560	1.1	15,856,791	1.7	△ 5,701,231	△ 36.0
	諸 収 入	85,438,473	9.4	80,701,374	8.6	4,737,099	5.9
	そ の 他	55,426,061	6.1	45,041,182	4.6	10,384,879	23.1
	分担金及び負担金	9,132,392	1.0	8,882,416	0.9	249,976	2.8
	財 産 収 入	1,862,303	0.2	2,044,116	0.2	△ 181,813	△ 8.9
	寄 附 金	829,209	0.1	145,191	0.0	684,018	471.1
	繰 入 金	37,873,907	4.2	29,851,052	3.1	8,022,855	26.9
	繰 越 金	5,728,250	0.6	4,118,407	0.4	1,609,843	39.1
計	366,358,179	40.2	375,423,248	39.7	△ 9,065,069	△ 2.4	
依 存 財	地方譲与税	28,082,850	3.1	15,578,917	1.6	12,503,933	80.3
	地方特例交付金	2,491,794	0.3	2,365,393	0.2	126,401	5.3
	地方交付税	220,292,357	24.1	211,368,270	22.3	8,924,087	4.2
	交通安全対策特別交付金	844,345	0.1	881,292	0.1	△ 36,947	△ 4.2
	国庫支出金	123,747,171	13.5	164,022,189	17.3	△ 40,275,018	△ 24.6

源	県	債	170,214,400	18.7	178,360,600	18.8	△ 8,146,200	△ 4.6
		計	545,672,917	59.8	572,576,661	60.3	△ 26,903,744	△ 4.7
	合	計	912,031,096	100.0	947,999,909	100.0	△ 35,968,813	△ 3.8

歳入決算額の財源別状況は、自主財源が366,358,179千円で、前年度に比較し9,065,069千円（2.4%）減少し、歳入総額に対する構成比では40.2%と、前年度に比較し0.5ポイント上昇している。

一方、依存財源は545,672,917千円で、前年度に比較し26,903,744千円（4.7%）減少し、歳入総額に対する構成比においても59.8%と、前年度に比較し0.5ポイント低下している。

#### 5 一般会計歳出決算額の性質別状況

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 割 合 (C) / (B)
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	391,839,219	44.3	402,215,675	42.6	△ 10,376,456	△ 2.6
人 件 費	255,770,389	28.9	261,645,920	27.7	△ 5,875,531	△ 2.2
うち 職 員 給	191,851,582	21.7	194,763,608	20.7	△ 2,912,026	△ 1.5
扶 助 費	17,709,356	2.0	15,127,528	1.6	2,581,828	17.1
公 債 費	118,359,474	13.4	125,442,227	13.3	△ 7,082,753	△ 5.6
投 資 的 経 費	111,793,670	12.7	148,022,663	15.8	△ 36,228,993	△ 24.5
普 通 建 設 事 業 費	90,102,799	10.2	115,534,972	12.3	△ 25,432,173	△ 22.0
補 助 事 業	33,576,730	3.8	61,403,464	6.6	△ 27,826,734	△ 45.3
単 独 事 業	56,526,069	6.4	54,131,508	5.7	2,394,561	4.4

災害復旧事業費	532,213	0.1	834,676	0.1	△ 302,463	△ 36.2
補助事業	510,170	0.1	817,628	0.1	△ 307,458	△ 37.6
単独事業	22,043	0.0	17,048	0.0	4,995	29.3
国直轄事業負担金	21,158,658	2.4	31,653,015	3.4	△ 10,494,357	△ 33.2
その他の経費	379,302,963	43.0	392,033,321	41.6	△ 12,730,358	△ 3.2
物件費	27,752,893	3.1	28,569,296	3.0	△ 816,403	△ 2.9
維持補修費	11,251,183	1.3	11,664,757	1.2	△ 413,574	△ 3.5
補助費等	176,264,015	20.0	174,101,733	18.5	2,162,282	1.2
繰出金	52,810,699	6.0	39,579,148	4.2	13,231,551	33.4
その他	111,224,173	12.6	138,118,387	14.7	△ 26,894,214	△ 19.5
合計	882,935,852	100.0	942,271,659	100.0	△ 59,335,807	△ 6.3

歳出決算額の性質別状況は、義務的経費が391,839,219千円で、前年度に比較し10,376,456千円（2.6%）減少し、歳出総額に対する構成比では44.3%と、前年度に比較し1.7ポイント上昇している。また、義務的経費の内容を前年度と比較すると、扶助費が2,581,828千円（17.1%）増加し、一方、人件費で5,875,531千円（2.2%）、公債費で7,082,753千円（5.6%）それぞれ減少している。

投資的経費は111,793,670千円で、前年度に比較し36,228,993千円（24.5%）減少し、歳出総額に対する構成比においても12.7%と、前年度に比較し3.1ポイント減少している。また、投資的経費の内容を前年度と比較すると、普通建設事業費で25,432,173千円（22.0%）、災害復旧事業費で302,463千円（36.2%）、国直轄事業負担金で10,494,357千円（33.2%）それぞれ減少している。

その他の経費は379,302,963千円で、前年度に比較し12,730,358千円（3.2%）減少し、歳出総額に対する構成比においては43.0%と、前年度に比較し1.4ポイント上昇している。



◎ 一 般 会 計

(歳 入)

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 2 2 年 度				平 成 2 1 年 度		比 較		
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 対 比 (B)／(A)	決算額 構成比 (C)	決 算 額 (D)	決算額 構成比 (E)	増 減 額 (B) - (D) (F)	増 減 合 割 合 (F)／(D)	構成比 増 減 (C) - (E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
県 税	176,328,000,000	177,503,734,429	100.7	19.5	195,927,074,513	20.8	△ 18,423,340,084	△ 9.4	△ 1.3
地方消費税清算金	37,834,351,000	37,834,351,007	100.1	4.1	37,896,826,541	4.0	△ 62,475,534	△ 0.2	0.1
地方譲与税	28,082,849,000	28,082,849,556	100.1	3.1	15,578,917,408	1.6	12,503,932,148	80.3	1.5
地方特例交付金	2,491,794,000	2,491,794,000	100.0	0.3	2,365,393,000	0.2	126,401,000	5.3	0.1
地方交付税	220,292,357,000	220,292,357,000	100.0	24.1	211,368,270,000	22.3	8,924,087,000	4.2	1.8
交通安全対策特別交付金	844,345,000	844,345,000	100.0	0.1	881,292,000	0.1	△ 36,947,000	△ 4.2	0.0
分担金及び負担金	9,177,027,000	9,132,392,387	99.5	1.0	8,882,415,897	0.9	249,976,490	2.8	0.1
使用料及び手数料	10,202,476,000	10,155,558,995	99.5	1.1	15,856,790,908	1.7	△ 5,701,231,913	△ 36.0	△ 0.6
国庫支出金	142,035,863,206	123,747,170,575	87.1	13.5	164,022,188,650	17.3	△ 40,275,018,075	△ 24.6	△ 3.8
財産収入	1,830,206,000	1,862,302,985	101.8	0.2	2,044,116,156	0.2	△ 181,813,171	△ 8.9	0.0
寄附金	720,850,000	829,209,367	115.0	0.1	145,190,729	0.0	684,018,638	471.1	0.1
繰入金	43,983,745,150	37,873,907,801	86.1	4.2	29,851,052,149	3.1	8,022,855,652	26.9	1.1
繰越金	5,728,249,945	5,728,249,754	99.9	0.6	4,118,406,967	0.4	1,609,842,787	39.1	0.2
諸収入	88,482,913,000	85,438,472,799	96.6	9.4	80,701,374,081	8.6	4,737,098,718	5.9	0.8
県 債	188,780,100,000	170,214,400,000	90.2	18.7	178,360,600,000	18.8	△ 8,146,200,000	△ 4.6	△ 0.1

合 計	956,815,126,301	912,031,095,655	95.3	100.0	947,999,908,999	100.0	△ 35,968,813,344	△ 3.8	—
-----	-----------------	-----------------	------	-------	-----------------	-------	------------------	-------	---

歳入決算額は912,031,095,655円で、予算現額に対し95.3%となっており、前年度対比で35,968,813,344円（3.8%）減少している。

予算現額に対して歳入決算額が下回っているものは、県債18,565,700,000円（9.8%）、国庫支出金18,288,692,631円（12.9%）、繰入金6,109,837,349円（13.9%）などであり、上回っているものは、県税1,175,734,429円（0.7%）、寄附金108,359,367円（15.0%）などである。歳入決算額の款別構成比では、地方交付税24.1%が最も高く、県税19.5%、県債18.7%、国庫支出金13.5%がこれに次いでいる。

### 第1款 県 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合	備 考
円	円	円	円	円	円	%	
176,328,000,000	184,041,496,964	177,503,734,429	242,649,429	6,295,154,952	1,175,734,429	100.7	収入済額のうち過誤納金41,846円を含む。 収入未済額のうち徴収猶予等に係るもの281,154,863円を含む。

#### 1 予算執行の状況

収入済額は、前年度対比で18,423,340,084円（9.4%）減少しているが、これは地方消費税1,757,295,314円（9.3%）、産業廃棄物税83,271,687円（16.7%）の増加があったものの、事業税10,506,769,997円（26.2%）、県民税4,791,824,907円（7.5%）、軽油引取税1,601,072,452円（7.2%）などが減少したことによるものである。（※自動車取得税及び軽油引取税の増減比較は「旧法による税」分を含めて行っている（以下同じ）。）

また、調定額に対する収入の割合は96.4%である。

なお、県税の歳入決算額に占める割合は19.5%で、前年度対比で1.3ポイント低下している。

## 2 調定額及び収入済額の状況

### (1) 現年課税分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成22年度 (C)	平成21年度 (D)	対 比 (C) / (D)	平成22年度 (C) / (A)	平成21年度 (D) / (B)
円	円	%	円	円	%	%	%
178,777,439,222	196,676,253,529	90.9	176,238,371,619	194,599,742,818	90.6	98.6	98.9

注 収入済額には過誤納金を含む。

前年度対比で、調定額は17,898,814,307円（9.1%）、収入済額は18,361,371,199円（9.4%）減少している。

調定額が減少したものは、事業税10,540,084,500円（26.3%）、県民税4,750,676,037円（7.3%）、軽油引取税1,151,898,037円（5.2%）などであり、増加したものは、地方消費税1,757,295,314円（9.3%）、産業廃棄物税96,161,207円（19.3%）などである。また、調定額に対する収入の割合は98.6%で、前年度対比で0.3ポイント低下している。

現年課税分の税目別調定額及び収入済額の状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成22年度 (C)	平成21年度 (D)	対 比 (C) / (D)	平成22年度 (C) / (A)	平成21年度 (D) / (B)
	円	円	%	円	円	%	%	%
県 民 税	60,114,862,777	64,865,538,814	92.7	58,414,265,079	63,313,401,828	92.3	97.2	97.6
事 業 税	29,578,184,300	40,118,268,800	73.7	29,504,484,737	40,031,345,745	73.7	99.8	99.8
地 方 消 費 税	20,651,446,157	18,894,150,843	109.3	20,651,446,157	18,894,150,843	109.3	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	3,815,879,960	4,495,268,560	84.9	3,659,511,816	4,371,342,683	83.7	95.9	97.2
県 た ば こ 税	3,840,106,216	4,090,780,089	93.9	3,837,124,845	4,090,780,089	93.8	99.9	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	817,889,098	894,225,138	91.5	802,432,023	881,695,632	91.0	98.1	98.6

自動車税	30,806,824,515	31,551,260,056	97.6	30,503,531,404	31,303,225,172	97.4	99.0	99.2
鉦区税	12,762,200	12,422,900	102.7	12,710,400	12,334,100	103.1	99.6	99.3
核燃料税	4,645,387,400	5,097,686,700	91.1	4,645,387,400	5,097,686,700	91.1	100.0	100.0
自動車取得税	2,946,294,300	3,584,040,000	82.2	2,946,294,300	3,583,921,900	82.2	100.0	99.9
軽油引取税	20,887,284,419	20,059,847,615	104.1	20,613,555,098	20,007,094,112	103.0	98.7	99.7
狩猟税	66,800,000	72,205,500	92.5	66,800,000	72,205,500	92.5	100.0	100.0
旧法による税	0	1,980,289,841	皆減	0	1,980,289,841	皆減	—	100.0
固定資産税	0	462,712,000	皆減	0	462,712,000	皆減	—	100.0
産業廃棄物税	593,717,880	497,556,673	119.3	580,828,360	497,556,673	116.7	97.8	100.0
合計	178,777,439,222	196,676,253,529	90.9	176,238,371,619	194,599,742,818	90.6	98.6	98.9

注 収入済額には過誤納金を含む。

「旧法による税」とは、地方税法改正により自動車取得税と軽油引取税が一般財源化される以前の道路目的財源の分である。

(2) 滞納繰越分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成22年度 (C)	平成21年度 (D)	対 比 (C) / (D)	平成22年度 (C) / (A)	平成21年度 (D) / (B)
円	円	%	円	円	%	%	%
5,264,057,742	4,864,757,532	108.2	1,265,362,810	1,327,331,695	95.3	24.0	27.3

注 収入済額には過誤納金を含む。

前年度対比で、調定額は399,300,210円（8.2%）増加したが、収入済額は61,968,885円（4.7%）減少している。

調定額が増加したものは、県民税568,408,328円（15.9%）、自動車税97,702,340円（37.2%）など、調定額が減少したのは軽油引取税231,237,668円（81.4%）、事業税18,823,657円（7.9%）、不動産取得税14,347,137円（3.0%）などである。

また、調定額に対する収入の割合は24.0%で、前年度対比で3.3ポイント低下している。

### 3 不納欠損額の状況

不納欠損額は、前年度対比で58,977,268円（19.6%）減少している。

### 4 収入未済額の状況

収入未済額は、前年度対比で982,601,735円（18.5%）増加している。

収入未済額の主なものは、県民税4,741,755,613円、自動車税528,527,952円、不動産取得税505,974,915円、軽油引取税273,729,321円及び事業税213,470,385円である。

## 第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
37,834,351,000	37,834,351,007	37,834,351,007	0	0	7	100.1

収入済額は、前年度対比で62,475,534円（0.2%）減少している。

## 第3款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
28,082,849,000	28,082,849,556	28,082,849,556	0	0	556	100.1

収入済額は、前年度対比で12,503,932,148円（80.3%）増加している。

収入済額の増加は、地方法人特別譲与税の増加によるものである。

第4款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
2,491,794,000	2,491,794,000	2,491,794,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で126,401,000円（5.3%）増加している。

収入済額の増加は、特別交付金922,775,000円が21年度限りの措置であったことにより皆減となったものの、地方特例交付金が1,049,176,000円（72.7%）増加したためである。

第5款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
220,292,357,000	220,292,357,000	220,292,357,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で8,924,087,000円（4.2%）増加している。

なお、地方交付税の歳入決算額に占める割合は24.1%で、前年度対比で1.8ポイント上昇している。

第6款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
844,345,000	844,345,000	844,345,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で36,947,000円（4.2%）減少している。

#### 第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
9,177,027,000	9,280,159,139	9,132,392,387	10,733,610	137,033,142	△ 44,634,613	99.5

調定額に対する収入の割合は98.4%で、前年度対比で0.2ポイント低下している。

不納欠損額は、民生費負担金10,733,610円で時効によるものである。

収入未済額の主なものは、民生費負担金69,716,837円及び農林水産業費負担金53,327,012円である。

#### 第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合	備考
円	円	円	円	円	円	%	
10,202,476,000	10,370,024,226	10,155,558,995	4,330,739	210,272,452	△ 46,917,005	99.5	収入済額のうち過誤納金137,960円を含む。

前年度対比で調定額は5,732,507,314円（35.6%）、収入済額は5,701,231,913円（36.0%）減少しているが、これは高等学校授業料が平成22年度から無償化となり、教育使用料が調定額で5,333,263,591円（98.7%）、収入済額で5,315,695,261円（99.1%）減少したことによる。

調定額に対する収入の割合は97.9%で、前年度対比で0.6ポイント低下している。

不納欠損額は、土木使用料3,252,939円及び教育使用料1,077,800円で時効によるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料187,146,705円及び教育使用料19,923,120円である。

第9款 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
142,035,863,206	140,816,710,013	123,747,170,575	0	17,069,539,438	△ 18,288,692,631	87.1

前年度対比で、調定額は39,247,205,203円（21.8%）、収入済額は40,275,018,075円（24.6%）減少している。

収入未済額の主なものは、土木費国庫補助金8,153,709,607円、農林水産業費国庫補助金4,659,674,245円、総務費国庫補助金3,869,001,934円、教育費国庫補助金165,884,000円及び災害復旧費国庫補助金154,498,262円で、事業の翌年度繰越しによるものである。

なお、国庫支出金の歳入決算額に占める割合は13.5%で、前年度対比で3.8ポイント低下している。

第10款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
1,830,206,000	2,090,249,399	1,862,302,985	0	227,946,414	32,096,985	101.8

調定額に対する収入の割合は89.1%で、前年度対比で4.5ポイント低下している。

収入未済額の主なものは、不動産売払収入84,852,901円及び財産貸付収入39,649,577円である。



### 第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
720,850,000	830,438,867	829,209,367	0	1,229,500	108,359,367	115.0

収入済額は、前年度対比で684,018,638円（471.1%）増加しているが、これは一般寄附金が602,767,638円（526.1%）、農林水産業費寄附金が81,403,000円（皆増）それぞれ増加したことなどによるものである。

### 第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
43,983,745,150	40,165,794,280	37,873,907,801	0	2,291,886,479	△ 6,109,837,349	86.1

収入済額は、前年度対比で8,022,855,652円（26.9%）増加しているが、これは減債基金繰入金、緊急雇用創出基金繰入金、介護職員処遇改善臨時特例基金繰入金、安心こども基金繰入金、小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金繰入金などが増加したことなどによるものである。

繰入金の主なものは、緊急雇用創出基金繰入金6,383,118,077円、減債基金繰入金6,087,847,000円、原子力防災対策等基金繰入金3,267,717,000円及び流域下水道事業特別会計繰入金3,211,312,000円である。

### 第13款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
5,728,249,945	5,728,249,754	5,728,249,754	0	0	△ 191	99.9

収入済額は、前年度対比で1,609,842,787円（39.1%）増加している。

第14款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額 に対する 収入割合	備 考
円	円	円	円	円	円	%	
88,482,913,000	88,454,705,052	85,438,472,799	36,105,176	2,981,428,181	△ 3,044,440,201	96.6	収入済額のうち過 誤納金1,301,104円を 含む。

前年度対比で調定額は4,744,606,081円（5.7%）、収入済額は4,737,098,718円（5.9%）増加している。これは中小企業制度資金貸付金元利収入、病院事業貸付金元金収入、公立大学法人貸付金元利収入などの増加額が、林業公社貸付金元利収入、宝くじ収入、道路公社貸付金元利収入などの減少額を上回ったことによるものである。

また、調定額に対する収入の割合は96.6%で、前年度対比で0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は、延滞金20,264,707円、加算金2,084,000円、違約金及び延納利息47,903円、雑入13,708,566円で、県税に係る滞納処分の執行停止に伴う納税義務の消滅によるもの及び時効等によるものである。

収入未済額の主なものは、延滞金45,282,439円、加算金43,829,507円、違約金及び延納利息22,453,108円並びに雑入2,832,774,318円である。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
188,780,100,000	170,214,400,000	170,214,400,000	0	0	△ 18,565,700,000	90.2

収入済額は、前年度対比で8,146,200,000円（4.6%）減少し、また、県債の歳入決算額に占める割合は18.7%で、前年度対比で0.1ポイント低下している。

県債の残高は、平成21年度末現在1,261,839,202,131円であったが、当年度において170,214,400,000円を新規借入し、135,635,803,326円を償還した結果、平成22年度末現在1,296,417,798,805円となっており、前年同期比で34,578,596,674円（2.7%）増加している。

(歳 出)

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 22 年 度				平成 21 年 度		比 較		
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 対 比 (B) / (A)	決 算 額 構 成 比 (C)	決 算 額 (D)	決 算 額 構 成 比 (E)	増 減 額 (B) - (D) (F)	増 減 合 割 (F) / (D)	構 成 比 増 減 (C) - (E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
議 会 費	1,408,850,000	1,380,333,903	98.0	0.2	1,418,480,015	0.2	△ 38,146,112	△ 2.7	0.0
総 務 費	68,621,367,000	65,092,366,262	94.9	7.4	66,663,316,835	7.1	△ 1,570,950,573	△ 2.4	0.3
民 生 費	119,085,324,290	101,675,348,738	85.4	11.5	109,631,111,128	11.6	△ 7,955,762,390	△ 7.3	△ 0.1
衛 生 費	21,589,916,000	19,728,391,446	91.4	2.2	26,680,054,625	2.8	△ 6,951,663,179	△ 26.1	△ 0.6
労 働 費	14,932,101,000	13,772,805,832	92.2	1.6	18,184,871,995	1.9	△ 4,412,066,163	△ 24.3	△ 0.3
農 林 水 産 業 費	68,748,838,167	53,986,794,722	78.5	6.1	70,752,034,681	7.5	△ 16,765,239,959	△ 23.7	△ 1.4
商 工 費	71,410,512,000	67,698,337,693	94.8	7.7	63,902,466,455	6.8	3,795,871,238	5.9	0.9
土 木 費	113,328,424,826	90,972,620,561	80.3	10.3	118,003,242,049	12.5	△ 27,030,621,488	△ 22.9	△ 2.2
警 察 費	45,904,374,950	44,323,376,252	96.6	5.0	41,995,118,243	4.5	2,328,258,009	5.5	0.5
教 育 費	208,437,545,350	205,198,116,798	98.4	23.2	211,625,225,608	22.5	△ 6,427,108,810	△ 3.0	0.7
災 害 復 旧 費	3,438,141,718	531,640,107	15.5	0.1	834,676,736	0.1	△ 303,036,629	△ 36.3	0.0
公 債 費	164,880,687,000	164,878,118,809	99.9	18.7	158,096,458,420	16.8	6,781,660,389	4.3	1.9
諸 支 出 金	54,056,723,000	53,697,600,788	99.3	6.0	54,484,602,455	5.7	△ 787,001,667	△ 1.4	0.3
予 備 費	972,321,000	0	—	—	0	—	0	—	—
合 計	956,815,126,301	882,935,851,911	92.3	100.0	942,271,659,245	100.0	△ 59,335,807,334	△ 6.3	—

歳出決算額は882,935,851,911円で、予算現額に対し92.3%となっており、前年度対比で59,335,807,334円（6.3%）減少している。  
 歳出決算額の款別構成比では、教育費が23.2%で最も高く、公債費18.7%、民生費11.5%がこれに次いでいる。  
 なお、前年度に比較し、増加割合の大きいものは、商工費5.9%で、減少割合の大きいものは、災害復旧費36.3%である。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 1,408,850,000	円 1,380,333,903	円 0	円 0	円 0	円 28,516,097	% 98.0

支出済額の歳出決算額に占める割合は0.2%である。

なお、前年度対比で、予算現額では28,829,000円（2.0%）、支出済額では38,146,112円（2.7%）減少している。

第2款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 68,621,367,000	円 65,092,366,262	円 0	円 1,206,969,607	円 1,471,892,523	円 850,138,608	% 94.9

支出済額の歳出決算額に占める割合は7.4%である。

主な支出済額とその構成比は、

- 総 務 管 理 費 30,910,418,743円（47.5%）
- 企 画 費 11,534,843,448円（17.7%）
- 徴 税 費 7,291,268,106円（11.2%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では733,715,695円（1.1%）、支出済額では1,570,950,573円（2.4%）減少している。

繰越明許費は、市町村振興費663,668,006円、財産管理費394,060,800円、消防指導費42,655,000円、情報政策費42,533,000円、公共交通対策費31,405,000円、人事管理費11,087,000円、青少年女性対策費10,844,000円、県議会議員選挙費10,716,801円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備並びに用地取得・補償処理に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越しは、地域振興費538,204,335円、市町村振興費436,773,934円、防災総務費182,386,938円、財産管理費113,853,329円、情報政策費89,099,000円、公共交通対策費70,116,000円、賦課徴収費15,093,403円、広報広聴費7,056,000円、県議会議員選挙費6,729,870円、県民生活対策費3,990,000円、地域政策費2,856,000円、会計管理費2,121,000円、交通物流企画費1,766,814円、地方振興局費1,396,500円、知事選挙費252,000円、統計調査総務費197,400円であるが、これは東日本大震災により作業員の確保等に不測の日数を要したこと並びに原子力発電所の事故により立地及び周辺市町村が避難したことから、年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、県議会議員選挙費の負担金、補助及び交付金137,155,396円及び情報政策費の負担金、補助及び交付金98,087,498円である。

### 第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 119,085,324,290	円 101,675,348,738	円 0	円 15,650,078,000	円 723,187,159	円 1,036,710,393	% 85.4

支出済額の歳出決算額に占める割合は11.5%である。

主な支出済額とその構成比は、

社会福祉費 75,081,942,756円 (73.8%)

児童福祉費 19,690,501,728円 (19.4%)

生活保護費 4,560,461,230円 (4.5%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では8,129,619,290円 (7.3%) 増加し、支出済額では7,955,762,390円 (7.3%) 減少している。

繰越明許費は、災害救助費14,377,528,000円、社会福祉施設費630,480,000円、社会福祉総務費312,653,000円、介護保険費173,640,000円、児童福祉総務費135,000,000円、児童福祉施設費20,777,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備並びに補償処理に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越しは、社会福祉施設費361,417,000円、社会福祉総務費106,924,529円、障がい福祉総務費97,792,000円、児童福祉総務費90,229,593円、介護保険費

63,566,000円、高齢福祉総務費3,258,037円であるが、これは東日本大震災により作業員の確保等に不測の日数を要したこと並びに原子力発電所の事故により立地及び周辺市町村が避難したことから、年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金228,462,416円、障がい福祉総務費の負担金、補助及び交付金214,997,973円、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金123,702,978円及び扶助費の扶助費115,537,539円である。

#### 第4款 衛生費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
21,589,916,000	19,728,391,446	0	33,652,000	576,927,847	1,250,944,707	91.4

支出済額の歳出決算額に占める割合は2.2%である。

主な支出済額とその構成比は、

公衆衛生費	8,995,716,108円 (45.6%)
医薬費	4,006,183,333円 (20.3%)
環境保全費	3,521,451,548円 (17.8%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では7,057,056,910円 (24.6%)、支出済額では6,951,663,179円 (26.1%) 減少している。

繰越明許費は、環境保全対策費33,652,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備に不足の日数を要したことによるものである。

事故繰越しは、医務費275,853,795円、原子力安全対策費153,191,825円、環境保全対策費76,847,650円、予防費53,711,009円、医薬総務費10,180,400円、公衆衛生総務費4,645,855円、保健福祉事務所費1,457,400円、結核対策費963,193円、保健師等指導養成費76,720円であるが、これは東日本大震災により作業員及び資材の確保等に不測の日数を要したこと並びに原子力発電所の事故により立地及び周辺市町村等が避難したことから、年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、予防費の負担金、補助及び交付金559,184,098円及び医務費の負担金、補助及び交付金251,903,881円である。

## 第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 14,932,101,000	円 13,772,805,832	円 0	円 25,232,000	円 423,630,045	円 710,433,123	% 92.2

支出済額の歳出決算額に占める割合は1.6%である。

主な支出済額とその構成比は、

雇用対策費	12,391,712,774円 (90.0%)
職業訓練費	1,168,104,831円 ( 8.5%)
労働委員会費	135,962,483円 ( 1.0%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では4,244,387,000円 (22.1%)、支出済額では4,412,066,163円 (24.3%) 減少している。

繰越明許費は、テクノアカデミー費25,232,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越しは、緊急雇用対策費422,821,776円、テクノアカデミー費808,269円であるが、これは東日本大震災により作業員及び資材の確保に不測の日数を要したことから、年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、緊急雇用対策費の負担金、補助及び交付金326,154,394円及び委託料238,239,004円である。

## 第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 68,748,838,167	円 53,986,794,722	円 0	円 12,134,720,123	円 1,998,740,810	円 628,582,512	% 78.5

支出済額の歳出決算額に占める割合は6.1%である。

主な支出済額とその構成比は、

農 地 費 20,814,636,782円 (38.6%)  
 林 業 費 14,454,288,982円 (26.8%)  
 農 業 費 13,677,363,953円 (25.3%)  
 畜 産 業 費 2,565,932,675円 ( 4.8%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では6,927,981,633円 (9.2%)、支出済額では16,765,239,959円 (23.7%) 減少している。

繰越明許費は、農業生産基盤整備事業費4,198,244,662円、農村整備事業費2,318,796,622円、森林整備費1,893,311,488円、治山費1,591,982,617円、農地等保全管理事業費1,051,160,270円、海岸事業費524,250,650円、漁港建設費320,087,150円、農業改良振興費91,850,000円、林業振興費89,994,000円、農作物対策費30,710,000円、家畜保健衛生費12,353,000円、農業研究費7,245,000円、森林保護費2,822,664円、県立農業短期大学校費1,912,000円であるが、これは事業計画及び設計に関する諸条件の整備並びに用地取得に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越しは、森林整備費1,057,716,967円、農村整備事業費583,524,229円、治山費196,264,338円、農地等保全管理事業費47,380,716円、農業研究費22,215,600円、農業生産基盤整備事業費19,140,500円、農業振興費14,097,325円、水産種苗研究所費13,084,688円、漁港建設費10,756,050円、農業農村整備調査計画費8,919,900円、海岸事業費6,999,700円、林業振興費5,990,473円、農業総務費4,611,948円、漁港管理費2,414,050円、土地改良振興費1,365,000円、畜産研究費882,000円、漁港改良費787,500円、森林保護費697,725円、水産業振興費594,000円、家畜保健衛生費488,239円、畜産振興費279,402円、流通対策費182,000円、内水面水産試験場費157,000円、農業改良普及費74,910円、漁業調整費64,050円、畜産総務費52,500円であるが、これは東日本大震災により作業員及び資材の確保等に不測の日数を要したこと並びに原子力発電所の事故により立地及び周辺市町村等が避難したことから、年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、森林整備費の負担金、補助及び交付金404,954,418円及び農業振興費の負担金、補助及び交付金48,748,153円である。

## 第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
71,410,512,000	67,698,337,693	0	432,465,000	46,312,629	3,233,396,678	94.8

支出済額の歳出決算額に占める割合は7.7%である。

支出済額とその構成比は、



商工業費 67,128,673,120円 (99.2%)

観光費 569,664,573円 (0.8%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では7,258,580,000円 (11.3%)、支出済額では3,795,871,238円 (5.9%) 増加している。

繰越明許費は、工業開発促進費414,200,000円、観光費18,265,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越しは、観光費17,496,150円、工業振興費12,000,000円、工業開発促進費8,576,925円、商工業総務費7,945,344円、物産振興費294,210円であるが、これは東日本大震災により作業員及び資材の確保に不測の日数を要したことから、年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、中小企業金融対策費の貸付金3,136,000,000円である。

## 第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
113,328,424,826	90,972,620,561	0	13,375,761,384	8,377,371,849	602,671,032	80.3

支出済額の歳出決算額に占める割合は10.3%である。

主な支出済額とその構成比は、

道路橋りょう費 47,384,734,578円 (52.1%)

土木管理費 15,733,557,733円 (17.3%)

河川海岸費 11,541,345,513円 (12.7%)

都市計画費 9,643,788,824円 (10.6%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では20,066,147,416円 (15.0%)、支出済額では27,030,621,488円 (22.9%) 減少している。

繰越明許費は、地域活力基盤整備費3,416,077,887円、生活基盤緊急改善費2,181,058,801円、道路橋りょう整備費1,502,048,848円、都市計画事業費1,397,178,446円、河川事業費1,195,845,147円、道路橋りょう改良費933,078,760円、砂防事業費796,704,573円、道路橋りょう維持費486,078,218円、都市施設改良費461,319,819円、海岸事業費393,070,700円、住宅建設費201,326,000円、交通安全施設費88,903,250円、道路舗装改良費86,317,000円、河川海岸改良費80,705,050円、住宅管

理費74,476,185円、港湾建設費28,040,000円、砂防施設費25,520,500円、河川等災害関連費16,103,000円、ダム事業費11,909,200円であるが、これは事業計画・設計に関する諸条件の整備並びに用地取得・補償処理に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越しは、地域活力基盤整備費2,577,084,721円、道路橋りょう改良費1,092,935,542円、生活基盤緊急改善費846,585,011円、道路橋りょう整備費740,863,464円、道路橋りょう維持費554,066,770円、河川事業費515,083,515円、港湾建設費400,288,980円、都市計画事業費366,024,497円、砂防事業費323,201,565円、都市施設改良費206,626,434円、交通安全施設費162,951,928円、河川海岸総務費142,617,778円、河川海岸改良費98,017,215円、砂防施設費79,052,600円、道路舗装改良費78,998,690円、ダム事業費49,073,150円、住宅総務費33,739,500円、住宅管理費32,541,200円、港湾管理費27,791,900円、海岸事業費17,470,950円、土木総務費15,177,189円、住宅建設費10,948,200円、港湾改良費4,064,550円、建設業指導監督費1,190,000円、道路橋りょう総務費976,500円であるが、これは東日本大震災により作業員及び資材の確保に不測の日数を要したことから、年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、住宅建設費の負担金、補助及び交付金77,680,429円及び道路橋りょう整備費の工事請負費70,108,274円である。

## 第9款 警 察 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
45,904,374,950	44,323,376,252	0	492,746,000	114,066,671	974,186,027	96.6

支出済額の歳出決算額に占める割合は5.0%である。

支出済額とその構成比は、

警 察 管 理 費 41,003,326,070円 (92.5%)

警 察 活 動 費 3,320,050,182円 ( 7.5%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では3,156,497,950円 (7.4%)、支出済額では2,328,258,009円 (5.5%) 増加している。

繰越明許費は、交通指導取締費358,687,000円、警察施設費106,400,000円、警察本部費25,431,000円、装備費2,228,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越しは、交通指導取締費60,615,090円、一般警察活動費28,826,050円、運転免許費13,360,000円、警察施設費7,269,000円、警察本部費3,641,526円、刑事警察費355,005円であるが、これは東日本大震災により作業員及び資材の確保に不測の日数を要したことから、年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、警察本部費の職員手当等546,924,638円及び旅費102,113,132円である。

## 第10款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
208,437,545,350	205,198,116,798	0	1,849,679,000	774,833,129	614,916,423	98.4

支出済額の歳出決算額に占める割合は23.2%である。

主な支出済額とその構成比は、

- 小 学 校 費 67,699,038,892円 (33.0%)
- 高 等 学 校 費 42,184,761,089円 (20.6%)
- 中 学 校 費 41,144,138,518円 (20.1%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では6,365,530,210円 (3.0%)、支出済額では6,427,108,810円 (3.0%) 減少している。

繰越明許費は、公立大学法人費723,482,000円、財務管理費381,707,000円、高等学校管理費341,677,000円、施設等整備費167,103,000円、教育センター費119,045,000円、社会教育総務費59,228,000円、養護学校費46,729,000円、盲ろう学校費10,168,000円、文化財保護費540,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越しは、養護学校費387,583,814円、財務管理費171,554,875円、博物館費111,758,065円、高等学校管理費46,159,018円、施設等整備費27,280,000円、自然の家費9,540,659円、美術館費8,959,608円、ふくしま海洋科学館費8,700,000円、文化財保護費2,444,000円、高等学校指導費474,201円、事務局費250,489円、盲ろう学校費128,400円であるが、これは東日本大震災により作業員及び資材の確保に不測の日数を要したことから、年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、公立大学法人費の負担金、補助及び交付金55,325,054円及び高等学校管理費の需用費44,725,924円である。

## 第11款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
3,438,141,718	531,640,107	0	2,865,594,262	22,119,486	18,787,863	15.5

支出済額の歳出決算額に占める割合は0.1%である。

支出済額とその構成比は、

土木施設災害復旧費 430,552,200円 (81.0%)

農林水産施設災害復旧費 101,087,907円 (19.0%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では2,241,279,317円 (187.3%) 増加し、支出済額では303,036,629円 (36.3%) 減少している。

繰越明許費は、土木災害復旧費2,110,387,000円、漁港災害復旧費300,000,000円、港湾災害復旧費200,000,000円、農用地及び農業用施設災害復旧費113,022,750円、公立文教施設災害復旧費100,000,000円、林業災害復旧費42,184,512円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備等に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越しは、土木災害復旧費21,101,400円、農用地及び農業用施設災害復旧費1,018,086円であるが、これは東日本大震災により作業員及び資材の確保に不測の日数を要したことから、年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、林業災害復旧費の負担金、補助及び交付金8,434,000円及び土木災害復旧費の工事請負費8,283,250円である。

## 第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
164,880,687,000	164,878,118,809	0	0	0	2,568,191	99.9

支出済額の歳出決算額に占める割合は18.7%である。

主な支出済額とその構成比は、

元 金 102,635,803,326円 (62.2%)

繰 出 金 46,510,186,146円 (28.2%) である。

利子には、一時借入金利子4,187,158円が含まれている。

なお、前年度対比で、予算現額では6,778,342,000円 (4.3%)、支出済額では6,781,660,389円 (4.3%) 増加している。

不用額の主なものは、利子の償還金、利子及び割引料2,228,036円である。

### 第13款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
54,056,723,000	53,697,600,788	0	83,236,000	0	275,886,212	99.3

支出済額の歳出決算額に占める割合は6.0%である。

主な支出済額とその構成比は、

地方消費税清算金 19,470,738,007円 (36.3%)

地方消費税交付金 19,065,459,000円 (35.5%)

公 営 企 業 費 11,454,592,500円 (21.3%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では615,046,000円 (1.1%)、支出済額では787,001,667円 (1.4%) 減少している。

繰越明許費は、病院事業費83,236,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備に不足の日数を要したことによるものである。

不用額の主なものは、病院事業費の負担金、補助及び交付金217,129,080円及び利子割交付金の負担金、補助及び交付金43,269,000円である。

### 第14款 予 備 費

予 算 額	充 当 額	不 用 額
円	円	円
1,300,000,000	327,679,000	972,321,000

予備費充当額は327,679,000円である。

充当額は、除雪経費225,000,000円、東日本大震災対応等に要する職員の超過勤務手当等76,939,000円、口蹄疫対策経費25,740,000円である。

◎ 特別会計

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
	平成22年度	平成21年度	比 較		平成22年度	平成21年度	比 較	
			増 減 額	増 減 合			増 減 額	増 減 合
(A)	(B)	(A) - (B)	(C) / (B)	(D)	(E)	(D) - (E)	(F) / (E)	
	円	円	円	%	円	円	円	%
公債管理特別会計	50,562,685,151	35,643,833,030	14,918,852,121	41.9	50,562,685,151	35,643,833,030	14,918,852,121	41.9
土地取得事業特別会計	1,202,648,422	1,180,848,094	21,800,328	1.8	1,131,707,422	1,043,364,094	88,343,328	8.5
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	240,971,113	235,475,399	5,495,714	2.3	149,482,327	136,043,954	13,438,373	9.9
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	2,887,793,476	3,090,641,915	△ 202,848,439	△ 6.6	871,897,032	1,057,385,866	△ 185,488,834	△ 17.5
農業改良資金貸付金特別会計	358,278,014	335,889,106	22,388,908	6.7	23,704,363	53,376,181	△ 29,671,818	△ 55.6
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	370,854,906	349,288,016	21,566,890	6.2	6,403,970	8,897,759	△ 2,493,789	△ 28.0
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	128,779,042	129,806,504	△ 1,027,462	△ 0.8	75,867,718	80,148,446	△ 4,280,728	△ 5.3
港湾整備事業特別会計	4,040,930,105	4,487,803,777	△ 446,873,672	△ 10.0	3,957,177,969	4,430,561,125	△ 473,383,156	△ 10.7
流域下水道事業特別会計	11,339,916,387	11,786,847,551	△ 446,931,164	△ 3.8	10,842,653,764	11,535,824,292	△ 693,170,528	△ 6.0
証紙収入整理特別会計	3,259,924,002	3,541,173,956	△ 281,249,954	△ 7.9	3,230,841,352	3,505,726,454	△ 274,885,102	△ 7.8
奨学資金貸付金特別会計	648,542,901	646,871,167	1,671,734	0.3	641,095,336	628,327,335	12,768,001	2.0
合 計	75,041,323,519	61,428,478,515	13,612,845,004	22.2	71,493,516,404	58,123,488,536	13,370,027,868	23.0

## 1 公債管理特別会計

### 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
50,562,992,000	50,562,685,151	50,562,685,151	0	0	△ 306,849	99.9

### 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
50,562,992,000	50,562,685,151	0	0	0	306,849	99.9

歳入決算額は、前年度対比で14,918,852,121円（41.9%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で14,918,852,121円（41.9%）増加している。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金46,510,523,000円である。

支出済額の主なものは、元金及び利子の償還金、利子及び割引料36,295,141,650円及び積立金13,999,997,000円である。

## 2 土地取得事業特別会計

### 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
1,238,675,000	1,202,648,422	1,202,648,422	0	0	△ 36,026,578	97.1

### 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
1,238,675,000	1,131,707,422	0	70,941,000	0	36,026,578	91.4

歳入決算額は、前年度対比で21,800,328円（1.8%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で88,343,328円（8.5%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は70,941,100円である。

繰越明許費は、公共用地取得費であるが、これは補償処理困難により処理に不測の日数を要したことによるものである。

不用額の主なものは、土地取得基金繰出金の35,831,635円である。

土地の取得及び売払いの状況は、次表のとおりである。



区 分		平成21年度末保有		平成22年度取得		平成22年度売払い		平成22年度末保有	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
道 路	土 地 補償費等 計	m <sup>2</sup>	円	m <sup>2</sup>	円	m <sup>2</sup>	円	m <sup>2</sup>	円
		15,033.66	61,897,131	24,361.48	70,064,733	15,169.54	62,956,995	24,225.60	69,004,869
			218,881,944		171,450,280		256,107,712		134,224,512
	計		280,779,075	24,361.48	241,515,013	15,169.54	319,064,707		203,229,381
公 園	土 地 補償費等 計	0	0	0	0	0	0	0	0
			0		0		0		0
		0	0	0	0	0	0	0	0
代 替 地 取 得	土 地 補償費等 計	0	0	817.83	21,242,048	817.83	21,242,048	0	0
			0		0		0		0
		0	0	817.83	21,242,048	817.83	21,242,048	0	0
流 域 下 水 道	土 地 補償費等 計	0	0	0	0	0	0	0	0
			0		0		0		0
		0	0	0	0	0	0	0	0
公 共 用 地	土 地 補償費等 計	15,126.64	214,250,919	1,511.89	30,680,887	14,962.18	28,719,599	1,676.44	216,212,207
			120,184,000		192,024,591		222,453,011		89,755,580
			334,434,919	1,511.89	222,705,478	14,962.18	251,172,610		305,967,787
合 計	土 地 補償費等 計	30,160.30	276,148,050	26,691.20	121,987,668	30,949.55	112,918,642	25,902.04	285,217,076
			339,065,944		363,474,871		478,560,723		223,980,092
			615,213,994	26,691.20	485,462,539	30,949.55	591,479,365		509,197,168

当年度の取得面積は26,691.20m<sup>2</sup>で、前年度対比で5,069.61m<sup>2</sup>（16.0%）減少し、売払面積は30,949.55m<sup>2</sup>で、前年度対比で7,412.87m<sup>2</sup>（31.5%）増加している。

### 3 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

#### 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
265,382,000	384,370,757	240,971,113	0	143,399,644	△ 24,410,887	90.8

#### 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
265,382,000	149,482,327	0	0	0	115,899,673	56.3

歳入決算額は、前年度対比で5,495,714円（2.3%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で13,438,373円（9.9%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は91,488,786円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入141,959,694円で、借受者の生活苦などによるものである。

不用額の主なものは、母子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金115,639,605円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
事業開始資金	1	411,000	0	0	1	411,000
事業継続資金	0	0	0	0	0	0
修学資金	213	112,211,440	210	103,307,500	3	8,903,940
技能修得資金	7	3,242,000	4	1,862,000	3	1,380,000
修業資金	16	8,530,600	7	3,036,000	9	5,494,600
就職支度資金	1	76,000	3	890,000	△ 2	△ 814,000
生活資金	12	5,148,400	10	5,548,000	2	△ 399,600
住宅資金	0	0	0	0	0	0
転宅資金	7	1,272,600	1	43,500	6	1,229,100
就学支度資金	61	16,220,355	66	18,461,550	△ 5	△ 2,241,195
特例児童扶養資金	0	0	0	0	0	0
医療介護資金	1	180,000	0	0	1	180,000
合 計	319	147,292,395	301	133,148,550	18	14,143,845

当年度の貸付額は、前年度対比14,403,845円（10.8％）減少している。

なお、当年度末の貸付残高は1,139,126,578円である。

4 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
976,703,000	3,931,393,774	2,887,793,476	177,100	1,043,423,198	1,911,090,476	295.7

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
976,703,000	871,897,032	0	0	0	104,805,968	89.3

歳入決算額は、前年度対比で202,848,439円（6.6%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で185,488,834円（17.5%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は2,015,896,444円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の中小企業高度化資金貸付金元利収入1,021,596,455円及び雑入の違約金及び延納利息13,333,743円で、借受者の事業不振によるものである。

不用額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付事業費の貸付金98,150,000円及び中小企業高度化資金貸付事業費の公債費1,945,027円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
中小企業高度化資金	2	22,101,000	2	15,404,000	0	6,697,000
小規模企業者等設備資金	1	43,430,000	1	103,040,000	0	△ 59,610,000
小規模企業者等設備貸与資金	1	83,420,000	1	23,280,000	0	60,140,000
計	4	148,951,000	4	141,724,000	0	7,227,000

当年度の貸付額は、前年度対比で7,227,000円（5.1%）減少している。

なお、当年度末の貸付残高は4,717,873,659円である。

## 5 農業改良資金貸付金特別会計

### 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
174,014,000	431,460,562	358,278,014	0	73,182,548	184,264,014	205.9

### 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
174,014,000	23,704,363	0	0	0	150,309,637	13.6

歳入決算額は、前年度対比で22,388,908円（6.7%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で29,671,818円（55.6%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は334,573,651円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元金収入48,267,000円で、借受者の事業不振によるものである。

不用額の主なものは、貸付勘定の貸付金100,000,000円及び就農支援資金貸付勘定の貸付金48,000,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
農 業 改 良 資 金	0	0	3	3,100,000	△ 3	△ 3,100,000
就 農 支 援 資 金	0	0	2	14,500,000	△ 2	△ 14,500,000
計	0	0	5	17,600,000	△ 5	△ 17,600,000

当年度の貸付額は、実績がない。

なお、当年度末の貸付残高は283,465,430円である。

## 6 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
357,463,000	379,945,248	370,854,906	0	9,090,342	13,391,906	103.7

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 357,463,000	円 6,403,970	円 0	円 0	円 0	円 351,059,030	% 1.8

歳入決算額は、前年度対比で21,566,890円（6.2%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で2,493,789円（28.0%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は364,450,936円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元金収入7,345,000円で、生活苦、その他などによるものである。

不用額の主なものは、貸付勘定の林業・木材産業改善資金貸付金345,570,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 22 年 度		平 成 21 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	7	円 4,430,000	3	円 8,190,000	4	円 △ 3,760,000
林 業 就 業 促 進 資 金	1	562,500	1	187,500	0	375,000
合 計	8	4,992,500	4	8,377,500	4	△ 3,385,000

当年度の貸付額は、前年度対比で3,385,000円（40.4%）減少している。

なお、当年度末の貸付残高は59,102,000円である。

7 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
80,289,000	128,779,042	128,779,042	0	0	48,490,042	160.4

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
80,289,000	75,867,718	0	0	0	4,421,282	94.5

歳入決算額は、前年度対比で1,027,462円（0.8%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で4,280,728円（5.3%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は52,911,324円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 22 年 度		平 成 21 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
経 営 等 改 善 資 金	件	円	件	円	件	円
	10	74,600,000	11	78,889,000	△ 1	△ 4,289,000

当年度の貸付額は、前年度対比で4,289,000円（0.6%）減少している。

なお、当年度末の貸付残高は289,326,000円である。



## 8 港湾整備事業特別会計

### 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
4,215,478,850	4,049,996,516	4,040,930,105	0	9,066,411	△ 174,548,745	95.9

### 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
4,215,478,850	3,957,177,969	0	25,935,000	221,916,955	10,448,926	93.9

歳入決算額は、前年度対比で446,873,672円（10%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で473,383,156円（10.7%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は83,752,136円である。

収入未済額は、港湾施設使用料9,066,411円である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金1,722,844,000円、港湾施設使用料1,084,967,843円及び港湾整備事業債1,145,800,000円である。

当年度の港湾整備事業債は、前年度対比で144,200,000円（12.5%）減少している。

支出済額の内訳は、小名浜港港湾整備事業費2,531,337,395円、相馬港港湾整備事業費1,374,544,920円、翁島港港湾整備事業費43,971,654円及び中之作港港湾整備事業費7,324,000円である。

不用額の主なものは、小名浜港ふ頭埋立造成費の委託料1,419,085円である。

9 流域下水道事業特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
11,156,316,000	11,448,082,387	11,339,916,387	0	108,166,000	183,600,387	101.6

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
11,156,316,000	10,842,653,764	0	129,200,000	87,532,615	96,929,621	97.2

歳入決算額は、前年度対比で446,931,164円（3.8%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で693,170,528円（6.0%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は497,262,623円である。

支出済額の内訳は、建設費3,366,397,972円、繰出金3,211,312,000円、管理費2,771,061,337円及び公債費1,493,882,455円である。

不要額の主なものは、維持管理費の委託料93,904,583円である。

## 10 証紙収入整理特別会計

### 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
3,425,555,000	3,259,924,002	3,259,924,002	0	0	△ 165,630,998	95.2

### 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
3,425,555,000	3,230,841,352	0	0	0	194,713,648	94.3

歳入決算額は、前年度対比で281,249,954円（7.9%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で274,885,102円（7.8%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は29,082,650円である。

支出済額の主なものは、税、使用料及び手数料の繰出金3,226,198,984円である。

不用額の主なものは、税、使用料及び手数料の繰出金166,777,016円及び予備費27,281,000円である。

## 11 奨学資金貸付金特別会計

### 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
643,258,000	671,515,701	648,542,901	0	22,972,800	5,284,901	100.8

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
643,258,000	641,095,336	0	0	0	2,162,664	99.7

歳入決算額は、前年度対比で1,671,734円（0.3%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で12,768,001円（2.0%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は7,447,565円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入22,932,000円で、借受者の経済的理由などによるものである。

不用額の主なものは、貸付金1,783,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 22 年 度		平 成 21 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
奨 学 資 金 貸 付 金	件	円	件	円	件	円
	1,363	444,366,000	1,420	464,227,000	△ 57	△ 19,861,000

当年度の貸付額は、前年度対比で421,000円（0.1%）減少している。

なお、当年度末の貸付残高は2,308,549,600円である。

当年度の償還免除額は690,000円である。

◎ 財 産

1 公有財産

平成22年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区分	数 量		平成 21 年 度 末 現 在 高	平成 22 年 度 中 増 減 高	平成 22 年 度 末 現 在 高	
	種 類	単 位				
行 政 財 産	土 地	m <sup>2</sup>	37,071,911.81	44,955.91	37,116,867.72	
	建 物（延面積）	m <sup>2</sup>	2,600,870.66	△ 2,902.58	2,597,968.08	
	山	所 有 林	m <sup>2</sup>	16,522,258.57	0.00	16,522,258.57
		分 収 林	m <sup>2</sup>	94,554,276.25	△ 1,053,283.00	93,500,993.25
		計	m <sup>2</sup>	111,076,534.82	△ 1,053,283.00	110,023,251.82
	林	物 権（地上権）	m <sup>2</sup>	89,323,511.92	△ 1,561,936.00	87,761,575.92
		立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	1,609,656.42	△ 10,728.06	1,598,928.36
	動 産	船 舶	隻	4	0	4
			総トン	738.00	0	738.00
		航 空 機	機	1	0	1
そ の 他		個	1	0	1	

注 物件（地上権）の平成22年度中増減高については、平成21年度中増減高の誤記訂正分（△554,260.00m<sup>2</sup>）を含めており、平成22年度の単年度の増減高は1,007,676.00m<sup>2</sup>の減少である。

普 通 財 産	土 地		m <sup>2</sup>	4,526,706.20	4,325.16	4,531,031.36
	建 物 （ 延 面 積 ）		m <sup>2</sup>	220,113.17	3,238.59	223,351.76
	山 林	所 有 林	m <sup>2</sup>	2,034,726.46	0.00	2,034,726.46
		立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	49,476.46	△ 16.00	49,460.46
	物 権	地 上 権	m <sup>2</sup>	562.83	0.00	562.83
		鉱 業 権	m <sup>2</sup>	4,771,900.00	0.00	4,771,900.00
		そ の 他	m <sup>2</sup>	82,500.00	0.00	82,500.00
	無 体 財 産 権	特 許 権	件	18	△ 1	17
		商 標 権	件	15	0	15
		著 作 権	件	61	0	61
有 価 証 券		千円	2,045,787	△ 314,500	1,731,287	
出 資 に よ る 権 利		千円	88,111,294	9,500	88,120,794	

注 土地には、所有林を含む。

(1) 行政財産

増加の主なものは、次のとおりである。

土地 …… 東ヶ丘公園敷地等の買入及び文化センター敷地の所管換  
建物 …… なし

減少の主なものは、次のとおりである。

土地 …… 県中建設事務所敷地の譲渡、原町高等学校敷地の実測による減  
建物 …… 会津農林高等学校敷地の用途廃止及び建物の取壊

(2) 普通財産

増加の主なものは、次のとおりである。

土地 …… なし  
建物 …… なし

出資による権利 …… 社会福祉法人福島県社会福祉事業団への出資

減少の主なものは、次のとおりである。

土地 …… 旧建設技術研究所敷地及び旧聾学校長校舎敷地の譲渡、文化センター敷地の所管換  
建物 …… なし

出資による権利 …… 財団法人福島県障がい者スポーツ協会への出資

## 2 物 品

平成22年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成21年度末現在高	平 成 2 2 年 度 中 増 減 高			平成22年度末現在高
		増	減	差 引	
自 動 車	1,971	164	165	△ 1	1,970
自動二輪車・原動機付自転車	37	0	2	△ 2	35
通 信 機 器	10	2	1	1	11
荷 車	21	1	2	△ 1	20
船 舶	157	1	2	△ 1	156
庁 用 機 械 器 具	106	0	1	△ 1	105
事 務 用 機 器	629	44	52	△ 8	621
維 持 管 理 機 器	366	8	8	0	366
理 化 学 機 器	1,866	52	103	△ 51	1,815
工 業 機 器	548	3	5	△ 2	546
土 木 建 築 器 具	69	0	9	△ 9	60
農 林 水 産 器 具	492	6	15	△ 9	483
医 療 防 疫 機 器	450	2	14	△ 12	438
教 学 機 器	735	4	9	△ 5	730
警 察 機 器	174	0	0	0	174
美 術 品	624	4	1	3	627
博 物 館 資 料	133	0	0	0	133
雑 品	65	0	1	△ 1	64
動 物	26	2	6	△ 4	22
合 計	8,479	293	396	△ 103	8,376

注 重要物品の数量を記載した。

物品現在高が増加した主なものは、美術品である。

減少した主なものは、理化学機器、事務用機器及び医療防疫機器である。



### 3 債 権

平成22年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成21年度末現在高	平 成 22 年 度 中 増 減 高			平成22年度末現在高
		増	減	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
看護教員修学資金貸付金	0	0	0	0	0
福島県公立大学法人長期貸付金	3,378,200	604,000	366,800	237,200	3,615,400
福島県緊急医師確保修学資金貸付金	169,974	190,068	0	190,068	360,042
県有財産売却代金	23,200	0	6,000	△ 6,000	17,200
地域総合整備資金貸付金	2,847,386	0	250,570	△ 250,570	2,596,816
消費生活協同組合資金貸付金	6,600	0	3,600	△ 3,600	3,000
災害援護資金貸付金	0	0	0	0	0
保健師等修学資金貸付金	137,047	14,040	21,796	△ 7,756	129,291
獣医学生修学資金貸付金	7,200	0	7,200	△ 7,200	0
理学療法士等修学資金貸付金	138,413	5,616	24,106	△ 18,490	119,923
介護福祉士修学資金貸付金	14,828	0	3,084	△ 3,084	11,744
県立病院事業会計長期貸付金	2,247,996	425,709	425,709	0	2,247,996
生活保護扶助費返納金	233	0	4	△ 4	229
介護保険財政安定化基金貸付金	26,730	227,211	13,365	213,846	240,576
へき地医療医師確保修学資金貸付金	158,818	268,225	0	268,225	427,043
特定診療科医師研究資金貸付金	9,000	0	0	0	9,000
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	327,632	0	10,333	△ 10,333	317,299
母子寡婦福祉資金貸付金(特別会計)	1,138,747	147,292	146,912	380	1,139,127
中小企業高度化資金貸付金(特別会計)	3,673,963	22,101	336,953	△ 314,852	3,359,111
中小企業設備近代化資金貸付金(特別会計)	0	0	0	0	0

小規模企業者等設備貸与資金貸付金(特別会計)	691,964	43,430	177,828	△ 134,398	557,566
小規模企業者等設備資金貸付金(特別会計)	939,770	83,420	221,994	△ 138,574	801,196
工業用水道事業貸付金	368,034	0	1,000	△ 1,000	367,034
中心市街地商業活性化推進資金貸付金	500,000	0	0	0	500,000
地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	4,010,000	0	0	0	4,010,000
農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	2,010,000	0	0	0	2,010,000
農地保有合理化促進対策資金貸付金	1,575	0	225	△ 225	1,350
農業改良資金貸付金(特別会計)	182,192	0	52,986	△ 52,986	129,206
就農支援資金貸付金(特別会計)	168,293	6,700	20,734	△ 14,034	154,259
高能力乳用雌牛整備事業資金貸付金	250,000	100,000	100,000	0	250,000
優良基礎肉用雌牛導入事業資金貸付金	145,145	67,127	57,757	9,370	154,515
麓山畜産基地建設事業費償還金	165,382	0	11,051	△ 11,051	154,331
林業公社事業資金貸付金	27,995,538	855,967	13,348	842,619	28,838,157
林業公社繰上償還資金貸付金	1,320,000	660,000	0	660,000	1,980,000
林業・木材産業改善資金貸付金(特別会計)	83,125	4,992	29,015	△ 24,023	59,102
沿岸漁業改善資金貸付金(特別会計)	292,508	74,600	77,782	△ 3,182	289,326
道路公社貸付金	2,043,221	2,743,732	2,429,262	314,470	2,357,691
福島空港国際ターミナル整備事業資金貸付金	580,000	0	0	0	580,000
県営いわき公園遊具焼失に伴う損害賠償金	465	0	5	△ 5	460
奨学資金貸付金(特別会計)	2,078,063	465,077	234,590	230,487	2,308,550
高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸付金	1,176	1,008	840	168	1,344
福島空港警備派出所庁舎新築協力金	4,927	99	1,741	△ 1,642	3,285
福島空港ターミナルビル建設協力金	16,333	0	5,444	△ 5,444	10,889
合 計	58,153,678	7,010,414	5,052,034	1,958,380	60,112,058

債権現在高が増加した主なものは、林業公社事業資金貸付金、林業公社繰上償還資金貸付金、道路公社貸付金及びへき地医療医師確保修学資金貸付金であり、減少した主なものは、中小企業高度化資金貸付金、地域総合整備資金貸付金、小規模企業者等設備資金貸付金である。

なお、新規の債権はなかった。

#### 4 基 金

平成22年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

基 金 名	区 分	平成21年度末 現 在 高	平 成 22 年 度 中 増 減 高			平成22年度末 現 在 高	備 考
			増	減	差 引		
福 島 県 財 政 調 整 基 金		千円 5,752,326	千円 1,303,817	千円 931,215	千円 372,602	千円 6,124,928	
	現 金	5,752,326	1,303,817	931,215	372,602	6,124,928	
福 島 県 減 債 基 金		33,560,518	23,015,060	15,086,747	7,928,313	41,488,831	
	有 価 証 券	998,500	4,998,900	0	4,998,900	5,997,400	
	現 金	32,562,018	18,016,160	15,086,747	2,929,413	35,491,431	
福 島 県 難 視 聴 地 域 解 消 基 金		150,000	673	673	0	150,000	
	貸 付 金	673	0	673	△ 673	0	
	現 金	149,327	673	0	673	150,000	
福 島 県 社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金		28,486	5,000,000	0	5,000,000	5,028,486	
	現 金	28,486	5,000,000	0	5,000,000	5,028,486	
福 島 県 市 町 村 振 興 基 金		19,198,837	5,466,547	5,700,981	△ 234,434	18,964,403	
	貸 付 金	16,923,912	1,866,900	3,404,805	△ 1,537,905	15,386,007	
	現 金	2,274,925	3,599,647	2,296,176	1,303,471	3,578,396	

福島県原子力発電所 立地地域振興基金		6,258,367	96,690	0	96,690	6,355,057	
	貸付金	2,347,605	0	0	0	2,347,605	
	現金	3,910,762	96,690	0	96,690	4,007,452	
福島県土地取得基金		6,317,798	1,065,150	1,061,690	3,460	6,321,258	
	貸付金	821,607	470,211	591,479	△ 121,268	700,339	
	現金	5,496,191	594,939	470,211	124,728	5,620,919	
福島県発電用施設 周辺地域振興基金		2,850,920	1,588,925	1,302,895	286,030	3,136,950	
	現金	2,850,920	1,588,925	1,302,895	286,030	3,136,950	
福島県会津鉄道運営助成基金		266,218	200	0	200	266,418	
	現金	266,218	200	0	200	266,418	
福島県ふれあい福祉基金		3,264,036	2,451	0	2,451	3,266,487	
	現金	3,264,036	2,451	0	2,451	3,266,487	
福島県災害救助基金		940,588	33,736	0	33,736	974,324	
	現金	940,588	33,736	0	33,736	974,324	
福島県企業立地資金貸付基金		4,403,108	304,553	298,819	5,734	4,408,842	
	貸付金	1,208,269	124,400	174,419	△ 50,019	1,158,250	
	現金	3,194,839	180,153	124,400	55,753	3,250,592	
福島県環境保全基金		402,978	1,528	1,479	49	403,027	
	有価証券	99,180	0	0	0	99,180	
	現金	303,798	1,528	1,479	49	303,847	
産業廃棄物税基金		369,217	555,601	496,841	58,760	427,977	
	現金	369,217	555,601	496,841	58,760	427,977	

福島県森林環境基金		200,392	1,033,976	1,162,441	△ 128,465	71,927	
	現金	200,392	1,033,976	1,162,441	△ 128,465	71,927	
福島県溪流魚等増殖基金		186,531	134,085	136,457	△ 2,372	184,159	
	有価証券	179,837	129,030	132,960	△ 3,930	175,907	
	現金	6,694	5,055	3,497	1,558	8,252	
福島県美術品等取得基金		724,920	0	0	0	724,920	
	動産	678,874	0	0	0	678,874	
	現金	46,046	0	0	0	46,046	
福島県高等学校等奨学資金貸与基金		565,600	150,125	0	150,125	715,725	
	現金	565,600	150,125	0	150,125	715,725	
福島県森林整備担い手対策基金		726,732	70,274	270,238	△ 199,964	526,768	
	有価証券	0	0	0	0	0	
	現金	726,732	70,274	270,238	△ 199,964	526,768	
福島県中山間ふるさと水と土保全基金		648,610	198,114	203,836	△ 5,722	642,888	
	有価証券	410,437	189,829	0	189,829	600,266	
	現金	238,173	8,285	203,836	△ 195,551	42,622	
福島県介護保険財政安定化基金		4,988,175	20,859	227,211	△ 206,352	4,781,823	
	現金	4,988,175	20,859	227,211	△ 206,352	4,781,823	
福島県障害者自立支援対策臨時特例基金		3,262,407	13,717	1,001,209	△ 987,492	2,274,915	
	現金	3,262,407	13,717	1,001,209	△ 987,492	2,274,915	
福島県中山間地域等直接支払交付金基金		3,862	66,993	70,855	△ 3,862	0	
	現金	3,862	66,993	70,855	△ 3,862	0	

福島県公共施設等維持補修基金		503,896	0	0	0	503,896	
	現金	503,896	0	0	0	503,896	
福島県森林整備地域活動支援交付金基金		219,219	162	55,397	△ 55,235	163,984	
	現金	219,219	162	55,397	△ 55,235	163,984	
福島県国民健康保険広域化等支援基金		349,750	10,598	0	10,598	360,348	
	現金	349,750	10,598	0	10,598	360,348	
福島県原子力防災対策等基金		2,412,920	4,704,528	3,267,717	1,436,811	3,849,731	
	現金	2,412,920	4,704,528	3,267,717	1,436,811	3,849,731	
福島県緊急経済雇用対策基金		1,524,100	0	0	0	1,524,100	
	現金	1,524,100	0	0	0	1,524,100	
福島県後期高齢者医療財政安定化基金		1,200,562	678,667	0	678,667	1,879,229	
	現金	1,200,562	678,667	0	678,667	1,879,229	
福島県地域活性化及び生活対策基金		6,048,671	3,807,083	522,768	3,284,315	9,332,986	
	現金	6,048,671	3,807,083	522,768	3,284,315	9,332,986	
福島県消費者行政活性化基金		270,515	205	77,477	△ 77,272	193,243	
	現金	270,515	205	77,477	△ 77,272	193,243	
福島県妊婦健康診査支援基金		930,795	114,079	346,880	△ 232,801	697,994	
	現金	930,795	114,079	346,880	△ 232,801	697,994	
福島県安心こども基金		3,613,151	919,799	1,994,937	△ 1,075,138	2,538,013	
	現金	3,613,151	919,799	1,994,937	△ 1,075,138	2,538,013	
福島県ふるさと雇用再生特別基金		4,377,423	1,252	2,120,103	△ 2,118,851	2,258,572	
	現金	4,377,423	1,252	2,120,103	△ 2,118,851	2,258,572	

福島県緊急雇用創出基金		11,935,107	4,170,500	6,383,118	△ 2,212,618	9,722,489
	現金	11,935,107	4,170,500	6,383,118	△ 2,212,618	9,722,489
福島県自殺対策緊急強化基金		157,268	12,704	50,128	△ 37,424	119,844
	現金	157,268	12,704	50,128	△ 37,424	119,844
福島県森林整備加速化及び 林業再生基金		2,762,649	770,101	656,482	113,619	2,876,268
	現金	2,762,649	770,101	656,482	113,619	2,876,268
福島県高校生修学支援基金		211,668	159	41,701	△ 41,542	170,126
	現金	211,668	159	41,701	△ 41,542	170,126
福島県地球温暖化対策等 推進基金		840,135	4,051	427,076	△ 423,025	417,110
	現金	840,135	4,051	427,076	△ 423,025	417,110
福島県小規模介護施設等 緊急整備等臨時特例基金		3,970,761	1,839,750	2,202,641	△ 362,891	3,607,870
	現金	3,970,761	1,839,750	2,202,641	△ 362,891	3,607,870
福島県介護職員処遇改善 臨時特例基金		7,105,112	456,230	3,129,202	△ 2,672,972	4,432,140
	現金	7,105,112	456,230	3,129,202	△ 2,672,972	4,432,140
福島県社会福祉施設等 耐震化等臨時特例基金		1,937,299	1,454	462,130	△ 460,676	1,476,623
	現金	1,937,299	1,454	462,130	△ 460,676	1,476,623
福島県災害拠点病院等 耐震化臨時特例基金		2,475,350	3,108	0	3,108	2,478,458
	現金	2,475,350	3,108	0	3,108	2,478,458
福島県地域医療再生 臨時特例基金		4,993,609	6,948	657,611	△ 650,663	4,342,946
	現金	4,993,609	6,948	657,611	△ 650,663	4,342,946

福島県県民活動支援基金		0	159,000	0	159,000	159,000	
	現金	0	159,000	0	159,000	159,000	
福島県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金		0	1,892,020	91,361	1,800,659	1,800,659	
	現金	0	1,892,020	91,361	1,800,659	1,800,659	
区 分 計	動 産	千円 678,874	千円 0	千円 0	千円 0	千円 678,874	
	有 価 証 券	千円 1,687,954	千円 5,317,759	千円 132,960	千円 5,184,799	千円 6,872,753	
	貸 付 金	千円 21,302,066	千円 2,461,511	千円 4,171,376	千円 △ 1,709,865	千円 19,592,201	
	現 金	千円 129,241,692	千円 51,896,202	千円 46,135,980	千円 5,760,222	千円 135,001,914	
合 計	千円 152,910,586	千円 59,675,472	千円 50,440,316	千円 9,235,156	千円 162,145,742		

基金現在高が増加した主なものは、福島県減債基金、福島県社会福祉施設等整備基金及び福島県地域活性化及び生活対策基金であり、減少した主なものは、福島県介護職員処遇改善臨時特例基金、福島県緊急雇用創出基金及び福島県ふるさと雇用再生特例基金である。

なお、福島県県民活動支援基金、福島県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金は新規の基金である。